

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	232,706 (千円)	全体事業費	232,706 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災復興等による埋蔵文化財の発掘調査に対応する。</p> <p>事業内容：復興に伴う公共事業の事前調査、個人住宅建築や民間事業等にかかる試掘調査・本調査・資料整理・報告書作成</p> <p>なお、当該事業は「宮古市東日本大震災復興計画」P33 に以下のとおり記載されているところ。</p> <p>(1) すまいと暮らしの再建 ⑥生涯学習等施設の復旧と文化財の保存・継承</p> <p>●文化財の保存・継承のための調査の迅速化</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 30 年度&gt;</p> <p>発掘調査の整理・報告書作成業務</p> <p>&lt;令和元年度&gt;</p> <p>発掘調査の整理・報告書作成業務</p> <p>&lt;令和 2 年度&gt;</p> <p>発掘調査の整理・報告書作成業務</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波等により被災した市民や民間事業者のなかには、市の復興事業の実施を待たずに自主的に高台等に移転する動きがあり、平成 23 年以降派遣職員・非常勤調査員の増員や事業費の増額を行い対応してきた。</p> <p>今後もこのような個人や民間事業に伴う発掘調査の更なる増加が見込まれるため、復興交付金事業としての事業推進をはかり、市民の要望に迅速に応えることとしたい。</p> <p>なお、平成 28 年度までは他の復興交付金基幹事業等で発掘調査（本調査）が必要となるものについては、それぞれの事業にて経費を積算することとしていたが、平成 29 年度からは本事業（A-4）において実施することが可能になったことから、整理・報告書作成業務に係る経費について、本事業により実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	82	事業名	田老地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体		宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費		9,193,900 (千円)	全体事業費	9,017,829 8,760,405 (千円)	
<b>事業概要</b>					
<p>・宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む田老地域の復興まちづくりの方向性として、以下の方向性が挙げられている。</p> <p>・北部の摂持地区を含め被災前のコミュニティに配慮しながら、住居の高台等への移転などによる安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備の推進。</p> <p>・つくり育てる漁業の再生に向け、漁業者への支援と漁業施設や水産加工施設の再配置、三陸縦貫自動車道及びインターチェンジの整備を契機とした交流人口の増加による観光需要の拡大を図るなど、豊かな自然や水産資源を活かした産業の復興の推進。</p> <p>・倒壊した防潮堤の復旧を含め、効果的な防災施設のあり方について検討するなど、海岸保全施設の整備を促進し、津波災害の歴史や教訓を広く国内外に伝えるための施設整備や防災教育の充実などハード・ソフト両面からの事業を推進し、地域の魅力を高める取り組み。</p> <p>当事業では、津波により壊滅的な被害を受けた田老市街地において、浸水が予想されるエリアを災害危険区域及び移転促進区域に設定し、背後の高台への集団移転を行うことを目的としている。</p> <p>●施行面積 25.6ha 施行期間 平成 24 年度～平成 27 年度</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和元年 10 月 7 日) 流用番号: 31 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) 流用番号: 34 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p>					
<b>当面の事業概要</b>					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>・調査設計業務委託、不動産鑑定評価、移転先用地買収・物件等補償</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>・埋蔵文化財調査、造成等工事、移転促進区域買収・物件等補償、不動産鑑定評価、土地評価、補償物件調査等</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>・造成等工事、公共施設整備工事、調査設計、管理調整</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>・造成等工事、公共施設整備工事、調査設計、管理調整</p>					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
<p>昭和 54 年完成の大防潮堤ができた後に発生した今回の 3 月 11 日の東日本大震災においても、被害は甚大なものとなり、海側の第一防潮堤が破壊され、第二防潮堤も越流し、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 121.2ha にわたり、浸水高は T.P.+7.1~14.7m、最大浸水深が 13.9m (野中地区) に達した。</p> <p>津波による被害は死者 141 名 (H23. 6 月現在・乙部、田老)、被害棟数 1,076 棟。浸水区域内の建物の 83.8% が流失または撤去となる被害を受け、避難場所である田老第一中学校も浸水した。野原、野中の建物は 387 棟が流失、全壊した。(H23. 10 月現在)</p> <p>今後は、漁港施設、水産加工場や製氷冷凍冷蔵施設などの漁業施設の復旧と産業の復興、津波から命を守る安全なまちとして再建するまちづくりが求められる。そのため、第一防潮堤を T.P.+ 14.7m に嵩上げて復旧するとともに、それでも浸水が大きくなると予測される地区においては防災集団移転促進事業の移転促進区域とし、嵩上げて安全性が確保されると予測される本地区では嵩上げによる整備を行って居住するための土地区画整理事業を行うこととしたものである。</p>					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					
・上水道工事					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	赤前地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-11
交付団体	宮古市		事業実施主体(直接/間接)	宮古市(直接)	
総交付対象事業費	1,433,400(千円)		全体事業費	2,981,800 1,040,340(千円)	

事業概要

■事業概要

今後、整備される海岸保全施設が、既往第2位の津波を完全に防ぐ高さで整備されることから、最大クラスの津波が襲来した場合には防ぐことができない。想定される浸水区域内で一定程度の浸水が想定される地域を災害危険区域及び移転促進区域に指定し、浸水区域外への集団移転を実施し、住民の生命の安全の確保を図る。

■震災復興計画による位置づけ

「中心地域以外の地域については、海岸保全施設の新たな整備と必要に応じ嵩上げを促進するとともに、背後地の高台を活用するなど、安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進めます。」

【他事業へ流用】(令和2年1月10日)

流用番号:32、33 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。

当面の事業概要

<平成25年度>

○住宅団地造成 ○公共施設整備 ○移転促進区域の買取り ○移転に対する補助

<平成26年度>

○住宅建設等助成 ○移転促進区域の買取り ○移転に対する補助

<平成27年度>

○移転促進区域の買取り

東日本大震災の被害との関係

本地区を含む津軽石地区は今回の震災で約44%が全壊、本地区は集落以外に工業関連企業が集積していたが、5m前後の津波により低地部の建築物は壊滅的な被害を受けた。

地区	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	計
宮古地区	722	647	118	1,262	247	2,996
鎌ヶ崎地区	646	136		33		815
崎山地区	148	24		17	6	195
花輪地区						0
津軽石地区	426	136	57	287	56	962
重茂地区	118	4	1	11	2	136
田老地区	1,609	59		150	12	1,830
計	3,669	1,006	176	1,760	323	6,934

資料:震災復興計画

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点(第 26 回申請)

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-2
交付団体		宮古市	事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費		1,754,925 (千円)	全体事業費		3,441,789 (千円)	
事業概要					第 23 回申請時点 : 3,418,952 千円	
<p>東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃を低廉化する。</p> <p>市で管理する災害公営住宅のうち、令和元年度以降の入居予定戸数=563 戸</p> <p>【他事業より流用】(平成 29 年 1 月 19 日) 流用番号 : 13 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(平成 31 年 1 月 11 日) 流用番号 : 27 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(令和 2 年 1 月 10 日) 流用番号 : 32 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>総交付対象事業費 1,754,925 千円 流用事業費 1,686,864 千円 流用後総交付対象事業費 3,441,789 千円</p>						
当面の事業概要						
<p>収入基準月額が 15 万 8 千円以下の入居世帯を対象に、家賃を低廉化する。</p> <p>&lt;平成 26~30 年度&gt; 2,455,089 千円 (実績) [34,136 千円+322,562 千円+677,937 千円 +709,138 千円+711,316 千円]</p> <p>※平成 26~29 年度分について、会計検査を受験。保険料率等の修正を行い、実績額変更となる。</p> <p>&lt;平成 31 年度 (令和元年度)&gt; 674,080 千円 (見込)</p> <p>&lt;令和 2 年度&gt; 312,620 千円 (見込)</p> <p>※今回申請額 平成 26 年度~令和 2 年度の所要額 3,441,789 千円 - 既配分額 3,106,332 千円 =335,457 千円 (令和 2 年度 335,457 千円)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者の居住の安定を図るため、家賃の軽減を行うもの。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点 (第 26 回申請)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-2
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	123,045 (千円)		全体事業費		377,894 (千円)	
事業概要					第 23 回配分時点 : 368,464 千円	
<p>被災者 (低所得者) が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで軽減する。</p> <p>市で管理する災害公営住宅のうち、令和元年度以降の入居予定戸数=563 戸</p> <p>【他事業より流用】(平成 29 年 1 月 19 日) 流用番号 : 14 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(平成 30 年 1 月 17 日) 流用番号 : 19 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(平成 31 年 1 月 11 日) 流用番号 : 28 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(令和 2 年 1 月 10 日) 流用番号 : 33 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>総交付対象事業費 123,045 千円 流用事業費 254,849 千円 流用後総交付対象事業費 377,894 千円</p>						
当面の事業概要						
<p>収入基準月額が 8 万以下の入居世帯を対象に、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで軽減する。</p> <p>&lt;平成 26~30 年度&gt; 241,753 千円 (実績) [3,706 千円+35,874 千円+70,003 千円+67,556 千円+64,614 千円]</p> <p>&lt;平成 31 年度 (令和元年度) &gt; 72,589 千円 (見込)</p> <p>&lt;令和 2 年度&gt; 63,552 千円 (見込)</p> <p>※今回申請額 平成 26 年度~令和 2 年度の所要額 377,894 千円-既配分額 310,689 千円 =67,205 千円 (令和 2 年度 67,205 千円)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者 (低所得者) の居住の安定とともに速やかな生活の再建を図るため、家賃の軽減を行うもの。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性



(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点 (第 26 回申請)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	137	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-3
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	499,620 (千円)		
事業概要				第 23 回申請時点 : 499,620 千円	
<p>東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃を低廉化する。</p> <p>管理開始から 5 年を経過し基本国費率が変更となる住宅分を、No. 123 「D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業」と区分して実施するもの。</p> <p>市で管理する災害公営住宅のうち、令和元年度の入居予定戸数=66 戸、令和 2 年度の入居予定戸数は 481 戸である。</p> <p>【他事業より流用】(平成 31 年 1 月 11 日) 流用番号 : 29 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p> <p>【他事業より流用】(令和 2 年 1 月 10 日) 流用番号 : 34 ※詳細は別添資料「流用総括表」を参照。</p>					
当面の事業概要					
<p>収入基準月額が 15 万 8 千円以下の入居世帯を対象に、家賃を低廉化する。</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt; 69,080 千円 (見込) &lt;令和 2 年度&gt; 430,540 千円 (見込) ※今回申請額 平成 30 年度~令和 2 年度の所要額 499,620 千円-既配分額 69,080 千円 =430,540 千円 (令和 2 年度 430,540 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者の居住の安定を図るため、家賃の軽減を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	